

ハッピーマンデー維持を継続的に訴える 越智事務局長、積極的に政治との関わりを！

JATAをはじめ観光関連7団体は4月5日、東京・永田町の衆議院第1議員会館で「働き方改革など休暇制度を考える会議」を開催し、「海の日」を固定化してハッピーマンデー(祝日三連休)から外そうとする動きに対し観光業界として反対する意思を国会議員に伝えました。「海の日」が固定化された場合、ほかのハッピーマンデーに波及することも懸念されるため、越智良典 JATA事務局長は「『観光』も『政治』との関わりを避けられない状況となってきた」と指摘、旅行業界としてもハッピーマンデーの維持に向けて活動を強化する必要性を訴えています。

——ハッピーマンデーを維持することの重要性について、どのように考えていますか。



越智良典 JATA 事務局長

越智 祝日三連休については、2001年4

月の自民党・公明党・保守党による三党連立政権合意の中で、「公明党保守党二十一世紀クラブが共同で提出しているいわゆる『祝日三連休増増法案』の成立を目指す」ことが謳われ、現在の形が実現したものです。三党連立政権合意で言及されている法案では、「ゆとりのある国民生活の実現に資するため、海の日を七月の第三月曜日とし、敬老の日を九月の第三月曜日とする必要がある」と、その提出理由が説明されています。この「国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案」の成立によつて、もともと七月二十日だった「海の日」と九月十五日だった「敬老の日」が、それぞれハッピーマンデーとなつたわけです。しかし、「海の日」については、ハッピーマンデーから外して再び七月二十日に固定化しようとする動きがあり、一昨年には議員立法の寸前で止められた経緯もあつたことから、旅行業界としても導入から10余年を経た祝日三連休化制度の必要性と重要性を改めて認識し、制度の維持を継続的に訴えていかなければならないと考えています。

——旅行業界をはじめ観光業界全体にとつても、休暇制度のあり方は大きな影響を及ぼすことになりそうです。

越智 4月の「働き方改革など休暇制度

を考える会議」で田川博己会長が指摘したように、日本の観光産業はGDPの5%以上を占める25兆円規模にまで拡大してきています。訪日外国人旅行者の増加によつてインバウンド消費額も拡大してきています。日本人の国内旅行による消費は8割以上を占めており、休暇制度をはじめ旅行に出かける環境を整備していくことは、観光振興を図る上で非常に重要な課題です。国民による休暇取得の4割が正月とゴールデンウィーク、お盆の時期に集中していることから、旅行やリフレッシュの機会として祝日三連休が極めて大切なものとなつてきています。経済的な側面からも、「海の日」の三連休がプレミアムフライデーによる年間の経済効果とほぼ同規模の2000億円と試算されており、両方が移動日となる1泊2日のツアーも三連休によつて2泊3日となれば、着地での1日の充実した観光プログラムが求められ、DMOをはじめとする観光を通じた地方創生の動きを後押しすることにもなるはずです。

将来見据え

若手国会議員との勉強会も発足

——JATAとしては、今後、ハッピーマンデーの維持に向けて、どのような活動を行っていくのでしょうか。

越智 まず、改めて、ハッピーマンデーの制度について、会員各社の理解を深めていかなければなりません。当たり前のように制度が

存在していると思われている観もあります。実際には、観光振興を図るために関係者の皆さんが思いを込めて運動し、説得して勝ち得た制度であることを肝に銘じる必要があると思います。二所懸命に努力して汗をかきながら実現した「宝物」とも言うべき制度であるわけですから、その「宝物」を守っていくためにも汗をかかなければならないと考えています。また、長期的には、JATAはアウトバウンドが中心の業界団体のため、国内の政治課題に関わるテーマが少なかったのですが、「観光立国」や「地方創生」が政府の施策として展開される一方、JATAとしても国内旅行や訪日旅行の比重が高まる中で、政治課題となるテーマに積極的に関わる局面が増えることが予想されます。そうした環境の変化も踏まえて、JATAも業界団体として継続的に政治との接触を持つて、日常的に国会議員の先生方に相談をしたり陳情を行ったりしていく必要がある。6月からは日本観光振興協会など他の業界団体の皆さんと二緒に、若手の国会議員の先生方との勉強会も立ち上げることになりました。JATA会員会社からも勉強会のメンバーに入つただき、それぞれ10人くらいずつの規模で情報交換や意見交換を行っていく計画です。JATAとしても、若手の国会議員の先生方と将来も見据えた長い付き合いが出来るように、この勉強会に積極的に関わっていきたいと考えています。

